

農政の動き 2014年8月8日～8月21日

◇J A全中 萬歳章会長が再任

J A全中は臨時総会を開き、萬歳章会長が再任された。萬歳会長は総会後の会見で「農家組合員の期待と信頼に全力を持って応えていく」と強調。農家所得の増大を実現する農協改革のほか、東日本大震災からの復興、環太平洋連携協定（TPP）交渉や米政策などに対応していく決意を述べた。（2014年8月8日）

◇エルニーニョ現象発生の可能性下がる

気象庁は、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなるエルニーニョ現象が秋以降発生する可能性は低くなったと発表した。7月の予想では、発生の可能性が高いとしたが、今回は平常の状態が続く可能性と「同程度」とした。（11日）

◇7月9、10日の暴風雨被害 局地激甚災害に指定

政府は閣議で7月9、10日の暴風雨などの災害を局地激甚災害に指定した。長野県南木曾町と宮崎県椎葉村で、農地・農業共同利用施設などの復旧事業への国の補助率かさ上げなどを措置する。（15日）

◇福島県産米輸出再開 シンガポールで販売へ

J A全農は、22日からシンガポールの日系スーパーで福島県産「コシヒカリ」（5キロ入り）の販売を始めると発表した。東日本大震災・原発事故後の福島県産米の輸出は初めて。（18日）

◇13年産大豆の生産費 2.1%減の6万2764円

農林水産省は、2013年産大豆の10アール当たり全算入生産費（資本利子・地代全額算入生産費）は、前年産比2.1%減の6万2764円と発表した。収量減で乾燥・調製委託数量が減り、賃借料と料金が減少したことなどが要因。（19日）

◇自民党 都市農業振興基本法案を秋に提出へ

自民党は、都市農業基本法案に関する小委員会の初会合を開き、都市農業振興基本法案（仮称）を秋の臨時国会に提出する方針を決めた。基本理念などを定めて都市農業の振興施策を総合的・計画的に推進するのがねらい。5月にまとめた党の都市農業に関する中間取りまとめを基本に、自治体の意見なども踏まえ、9月中にも条文案を作成する。（20日）

◇農水省 農地転用の権限委譲に慎重な姿勢

内閣府は、地方分権改革有識者会議の農地・農村部会を開き、農地転用権限の地方委譲について農林水産省から意見を聞いた。同省は、農地転用が農地減少の主な原因と指摘し、食料自給率向上には、農地転用許可制度の適正な運用による農地減少の抑制が必要と強調、権限委譲に慎重な姿勢を示した。現行制度では、4ヘクタールを超える農地転用は農相が許可し、2ヘクタール超4ヘクタール以下は都道府県知事が農相との協議をした上で許可する。地方自治体などからは転用権限の分権を求める意見が出ている。(20日)

◇世界の穀物生産量 史上最高の24.4億トンに

農林水産省は、海外食料需給レポート2013を公表した。13/14年度の世界の穀物生産量は史上最高の24.4億トンとなる見込みで、消費量を上回り、期末在庫率は前年度比0.7上昇し20.2%とした。一方、今後10年間の需給は米を除いて需給が供給をやや上回る傾向が続く。特に中国の穀物輸入増加などで世界の期末在庫率は国連食糧農業機関(FAO)の安全在庫水準(17~18%)を下回る16.8%に低下すると予測した。(21日)